

第6回 就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議 議事概要

日時：令和4年12月27日（火）14時00分から14時20分まで

場所：オンライン開催

出席者：

議長	藤井 健志	内閣官房副長官補（内政担当）兼内閣官房就職氷河期世代支援推進室長
副議長	中村 博治	厚生労働省政策統括官（総合政策担当）兼内閣官房就職氷河期世代支援推進室長代理
構成員	中島 朗洋	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）兼内閣官房就職氷河期世代支援推進室次長
	吉岡 秀弥	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）兼内閣官房就職氷河期世代支援推進室次長
	笹川 武	内閣府政策統括官（政策調整担当）
	山越 伸子	総務省大臣官房総括審議官
	藤江 陽子	文部科学省総合教育政策局長
	飯田 祐二	経済産業省経済産業政策局長
	瓦林 康人	国土交通省総合政策局長
	松尾 浩則	農林水産省大臣官房審議官（兼経営局）【代理出席】
	横島 直彦	中小企業庁経営支援部長【代理出席】

（議事次第）

1. 開会
2. 議事
 - ・就職氷河期世代支援に関する新行動計画2023（案）について
3. 閉会

（配布資料）

資料1	就職氷河期世代支援に関する新行動計画2023（案）
資料2	内閣官房・内閣府提出資料
資料3	厚生労働省提出資料
資料4	総務省提出資料
資料5	文部科学省提出資料
資料6	農林水産省提出資料
資料7	経済産業省提出資料
資料8	国土交通省提出資料

参考資料 就職氷河期世代支援に関する新行動計画2023（案）各府省事業

(概要)

(1) 内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)兼内閣官房就職氷河期世代支援推進室次長から資料1及び資料2に基づき説明

- 資料1に基づき、「就職氷河期世代支援に関する新行動計画 2023(案)」に関し、骨太方針2022の反映、「新行動計画」という新名称、独立行政法人等での採用の促進、正規の雇用者30万人増加の目標については2024年までの5年間の目標とすること等について説明。
- 資料2に基づき、内閣官房・内閣府の取組に関し、就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム、地域就職氷河期世代支援加速化交付金、女性活躍の推進、子供・若者支援体制の整備推進等について説明。

(2) 各省から資料3～8について説明

- 厚生労働省政策統括官(総合政策担当)兼内閣官房就職氷河期世代支援推進室長代理より、資料3に基づき、キャリアアップ助成金の正社員化コース、市町村におけるひきこもり支援の環境整備、ハローワークの体制強化、キャリア形成・学び直し支援センターの創設等の厚生労働省の取組について説明。
- 総務省大臣官房総括審議官より、資料4に基づき、地方公務員での就職氷河期世代の採用、ローカル10,000プロジェクト、地域おこし協力隊等の総務省の取組について説明。
- 文部科学省総合教育政策局長より、資料5に基づき、DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業、社会人の学びについての情報アクセス改善に向けたポータルサイト「マナパス」等の文部科学省の取組について説明。
- 農林水産省大臣官房審議官(兼経営局)より、資料6に基づき、農業分野における初期投資としての機械・施設の導入支援、研修農場などの地域でのサポート体制の整備や、林業分野における就業前の現地訪問の取組、漁業分野におけるインターンシップの受入れ等の農林水産省の取組について説明。
- 経済産業省経済産業政策局長より、資料7に基づき、中小・小規模事業者の多様な形態での人材の確保・活用に向けたセミナー・マッチング等による支援、地域の企業・産業のDXを推進するデジタル人材の育成に向けたプラットフォーム等の経済産業省の取組について説明。
- 国土交通省総合政策局長より、資料8に基づき、人手不足が非常に著しい業種である、観光業、自動車整備業、建設業、造船・船用工業、内航海運業における就職氷河期世代の新規就業者を確保・育成するための各種支援、令和5年度からの海上技術短期大学校におけるリカレント訓練や就職支援等の国土交通省の取組について説明。

(3) 「就職氷河期世代支援に関する新行動計画 2023」の決定

上記の発言があった後、「就職氷河期世代支援に関する新行動計画 2023」（以下「新行動計画 2023」という。）を原案のとおり決定した。

（４）内閣官房副長官補（内政担当）兼内閣官房就職氷河期世代支援推進室長の
発言

- 今年度は、就職氷河期世代支援の「第一ステージ」の最終年度であり、まずは残り３か月間、施策の実施に万全を期し、成果を積み上げていただきたい。
- その上で、来年５月に開催予定の全国プラットフォームでは、「第一ステージ」の３年間の成果を検証することとなる。各府省においては、これまでの施策の実績を可能な限り定量的に把握し、それに基づく政策評価を行った上で、「第二ステージ」で講じる施策にどのように反映されたのかしっかりと説明できるよう、一層の御努力をお願いしたい。そして、PDCA サイクルを回しながら、「第二ステージ」での効果的、効率的な支援の企画・立案や実行につなげていただきたい。
- 新行動計画 2023 に盛り込んだ施策に関し、第２次補正予算の施策については、迅速な執行に取り組み、一人でも多くの就職氷河期世代の方々に対し必要な支援を早期に届けられるよう全力を挙げていただきたい。また、来年度予算案の施策については、来年の通常国会での予算成立後、計画的かつ速やかに執行できるよう事前の準備をしっかりと進めていただきたい。
- 「第二ステージ」においても、就職氷河期世代の就労や社会参加へのきめ細かな支援に取り組み、正規の雇用者を 30 万人増やす目標達成に向けて着実に成果を積み上げていけるよう、各府省の一層の御尽力をお願いする。